

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第50期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 副島 譲二

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 副島 譲二

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所  
  
(北海道札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第49期 中間会計期間	第50期 中間会計期間	第49期
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	2,183,180	2,357,967	4,466,984
経常利益	(千円)	95,607	114,099	186,252
中間(当期)純利益	(千円)	64,138	78,318	103,602
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	335,903	335,903	335,903
発行済株式総数	(株)	1,318,748	1,318,748	1,318,748
純資産額	(千円)	738,114	858,156	782,745
総資産額	(千円)	2,867,797	2,792,680	2,740,996
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	48.65	59.40	78.58
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	25.00	-
自己資本比率	(%)	25.7	30.7	28.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,778	53,617	226,197
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,265	7,870	46,342
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,758	32,545	201,008
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	628,319	574,187	495,895

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載していません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第50期中間会計期間の1株当たり配当額25円は、特別配当であります。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続くものの、不安定な世界情勢や為替の変動、物価の上昇による国内景気低迷への懸念等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社が主たる事業としているリユース業界においては、物価上昇の影響を受けた節約志向や持続可能な社会に対する意識の向上からリユース品の需要は増加傾向が続いており、市場全体が継続して成長しております。

当社においても、宝飾品、楽器、フィギュア、音楽・映像ソフトなどのジャンルが引き続き堅調に拡大しました。

また、リユース品の買取強化、人材不足解消に向けた採用活動、社内研修整備を中心とした人材育成等に取り組んでまいりました。

なお、当中間会計期間において、2024年5月に判明いたしました当社従業員による不正行為の疑いに伴い要した調査費用および会計監査に係る追加費用の合計額21,614千円を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,357,967千円（前年同期比8.0%増）、営業利益135,993千円（前年同期比17.4%増）、経常利益114,099千円（前年同期比19.3%増）、中間純利益78,318千円（前年同期比22.1%増）となり不正関連の追加費用を計上したものの増収増益となりました。

また、2024年7月26日付「再発防止策の策定に関するお知らせ」に記載しました不正再発防止策につきましても順次取り組んでおります。

なお、配当につきましては、上記の業績や経営環境等を総合的に勘案した結果、2024年6月28日公表の配当予想のとおり、2024年9月30日を基準日とする1株当たり25円の特別配当を中間配当として実施することといたしました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (リユース事業)

リユース事業におきましては、トレーディングカードの需要は落ち込みがあったものの、宝飾品、楽器、フィギュア、音楽・映像ソフトなどの幅広いジャンルで需要が伸び、店頭販売、インターネット販売ともに前年度を上回る売上高となったことで、既存店の売上高が前年同期比7.6%増と好調に推移しました。また、リユース品の買取についても前年同期比3.5%増と堅調に推移しました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高2,356,189千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は274,468千円（前年同期比17.3%増）となりました。

当中間会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

(単位：店)

	ブックオフ	ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージオフ	合計
店舗数	17	15	17	17	1	67

(注) ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

なお、第3四半期会計期間に3店舗の新規出店を予定しております。

(その他)

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

本セグメントの当中間会計期間の業績は前年同期並みの売上高1,778千円、セグメント利益は1,502千円となりました。

#### 財政状態の状況

##### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は、1,789,439千円となり、前事業年度末と比べて92,258千円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の増加78,292千円および商品の増加22,057千円によるものです。

また、当中間会計期間末における固定資産は、1,003,240千円となり、前事業年度末と比べて40,574千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少32,304千円および繰延税金資産の減少6,137千円によるものです。

この結果、総資産は2,792,680千円となり、前事業年度末と比べて51,683千円増加となりました。

##### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は、795,587千円となり、前事業年度末と比べて30,714千円の増加となりました。これは、主に短期借入金の増加100,000千円、未払金の減少27,245千円、1年以内返済予定の長期借入金の減少13,260千円、未払消費税等の減少11,830千円および賞与引当金の減少11,074千円によるものです。

また、当中間会計期間末における固定負債は、1,138,935千円となり、前事業年度末と比べて54,442千円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少27,740千円およびリース債務の減少26,089千円によるものです。

この結果、負債合計は1,934,523千円となり、前事業年度末に比べて23,727千円減少となりました。

##### (純資産)

当中間会計期間末における純資産は、858,156千円となり、前事業年度末と比べて75,411千円の増加となりました。これは、主に中間純利益78,318千円の計上によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前事業年度末に比べ78,292千円増加し、574,187千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は53,617千円となりました。これは、主に税引前中間純利益114,099千円の資金獲得があった一方で、未払金の減少28,149千円および棚卸資産の増加22,057千円の支出があったことによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は7,870千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出5,418千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は32,545千円となりました。これは、主に短期借入金の増加100,000千円、長期借入れによる収入110,000千円および長期借入金の返済151,000千円によるものです。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,318,748	1,318,748	札幌証券取引所 アンビシヤス	単元株式数は100株で あります。
計	1,318,748	1,318,748		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,318,748		335,903		284,230

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木下勝寿	札幌市中央区	371,000	28.13
長谷川勝也	札幌市中央区	232,085	17.60
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	210,400	15.95
ブックオフグループホールディングス株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14番20号	81,000	6.14
石澤淳一	札幌市白石区	55,797	4.23
水谷清文	三重県三重郡菟野町	39,000	2.95
マイルストーンキャピタルマネジメント株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1大手町ビル4階	35,000	2.65
エコノス従業員持株会	札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号	33,981	2.57
猪又將哲	札幌市中央区	33,100	2.51
若杉精三郎	大分県別府市	33,000	2.50
計		1,124,363	85.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,317,700	13,177	
単元未満株式	普通株式 848		
発行済株式総数	1,318,748		
総株主の議決権		13,177	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	200		200	0.02
計		200		200	0.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 副社長 管理本部担当 兼 営業支援本部長	取締役 副社長 管理本部長 兼 営業支援本部長 兼 経営企画室担当 兼 人事総務部長	新行内 宏之	2024年8月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成していません。



## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	495,895	574,187
売掛金	159,764	151,653
商品	989,090	1,011,148
前払費用	50,581	50,029
その他	1,849	2,420
流動資産合計	1,697,181	1,789,439
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	280,193	260,410
その他(純額)	345,427	332,907
有形固定資産合計	625,621	593,317
無形固定資産	1,380	1,380
投資その他の資産		
敷金	283,238	283,206
その他	133,574	125,335
投資その他の資産合計	416,812	408,542
固定資産合計	1,043,815	1,003,240
資産合計	2,740,996	2,792,680
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,259	9,715
短期借入金	110,000	210,000
1年内返済予定の長期借入金	271,003	257,743
リース債務	50,063	51,564
未払金	75,956	48,711
未払費用	82,171	84,670
未払法人税等	39,126	42,128
未払消費税等	50,516	38,685
契約負債	7,955	7,047
ポイント引当金	728	639
賞与引当金	50,224	39,150
その他	18,868	5,531
流動負債合計	764,872	795,587
固定負債		
長期借入金	587,443	559,703
リース債務	402,221	376,131
長期未払金	28,826	26,724
退職給付引当金	75,321	76,473
資産除去債務	98,076	98,414
その他	1,489	1,489
固定負債合計	1,193,378	1,138,935
負債合計	1,958,251	1,934,523

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	335,903	335,903
資本剰余金	284,230	284,230
利益剰余金	145,721	224,039
自己株式	164	164
株主資本合計	765,691	844,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,053	14,147
評価・換算差額等合計	17,053	14,147
純資産合計	782,745	858,156
負債純資産合計	2,740,996	2,792,680

## (2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	2,183,180	2,357,967
売上原価	727,580	774,662
売上総利益	1,455,600	1,583,304
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,339,713	<sup>1</sup> 1,447,311
営業利益	115,886	135,993
営業外収益		
受取配当金	699	701
受取手数料	4,247	3,540
助成金収入	-	5,000
その他	3,670	4,326
営業外収益合計	8,617	13,568
営業外費用		
支払利息	28,225	26,011
不正関連費用	-	<sup>2</sup> 8,614
その他	670	836
営業外費用合計	28,896	35,462
経常利益	95,607	114,099
税引前中間純利益	95,607	114,099
法人税、住民税及び事業税	9,550	28,907
法人税等調整額	21,918	6,874
法人税等合計	31,469	35,781
中間純利益	64,138	78,318

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	95,607	114,099
減価償却費	37,936	38,390
長期前払費用償却額	1,100	850
受取利息及び受取配当金	700	720
支払利息	28,225	26,011
不正関連費用	-	8,614
売上債権の増減額（は増加）	13,535	8,110
棚卸資産の増減額（は増加）	39,594	22,057
仕入債務の増減額（は減少）	1,516	1,456
未払消費税等の増減額（は減少）	14,665	11,830
未払金の増減額（は減少）	5,590	28,149
未払費用の増減額（は減少）	665	2,464
賞与引当金の増減額（は減少）	28,294	11,074
ポイント引当金の増減額（は減少）	888	89
退職給付引当金の増減額（は減少）	2,628	1,151
その他	14,662	13,778
小計	107,073	113,449
利息及び配当金の受取額	700	720
利息の支払額	28,310	25,894
特別調査費用等の支払額	-	8,614
法人税等の支払額	11,684	26,042
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,778	53,617
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,833	5,418
投資有価証券の取得による支出	237	243
その他	2,194	2,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,265	7,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	150,000	110,000
長期借入金の返済による支出	151,238	151,000
長期未払金の返済による支出	1,340	1,866
リース債務の返済による支出	22,662	24,588
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,758	32,545
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,270	78,292
現金及び現金同等物の期首残高	517,048	495,895
現金及び現金同等物の中間期末残高	628,319	574,187

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
地代家賃	204,428千円	205,354千円
給与手当	279,328 "	303,993 "
雑給	333,185 "	343,233 "
減価償却費	37,936 "	38,390 "
退職給付費用	5,524 "	3,438 "
賞与引当金繰入額	11,533 "	39,150 "
ポイント引当金繰入額	888 "	89 "

2 当中間会計期間における不正関連費用8,614千円は、2024年5月に判明いたしました当社従業員による不正行為の疑いに伴い要した調査費用です。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	628,319千円	574,187千円
現金及び現金同等物	628,319 "	574,187 "

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	32,961	25.00	2024年9月30日	2024年11月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円は、特別配当であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,181,402	2,181,402	1,778	2,183,180	-	2,183,180
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,181,402	2,181,402	1,778	2,183,180	-	2,183,180
セグメント利益	234,031	234,031	1,502	235,533	119,646	115,886

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 119,646千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,356,189	2,356,189	1,778	2,357,967	-	2,357,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,356,189	2,356,189	1,778	2,357,967	-	2,357,967
セグメント利益	274,468	274,468	1,502	275,970	139,977	135,993

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。  
2. セグメント利益の調整額 139,977千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	603,585	603,585	-	603,585
ハードオフ	458,190	458,190	-	458,190
オフハウス	641,376	641,376	-	641,376
ホビーオフ	415,631	415,631	-	415,631
ガレージオフ	18,366	18,366	-	18,366
ロジスティクス事業	9,942	9,942	-	9,942
3R事業	34,309	34,309	-	34,309
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,181,402	2,181,402	-	2,181,402
その他の収益	-	-	1,778	1,778
外部顧客への売上高	2,181,402	2,181,402	1,778	2,183,180

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

事業区分別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	629,386	629,386	-	629,386
ハードオフ	505,655	505,655	-	505,655
オフハウス	702,419	702,419	-	702,419
ホビーオフ	448,402	448,402	-	448,402
ガレージオフ	19,963	19,963	-	19,963
ロジスティクス事業	15,652	15,652	-	15,652
3R事業	34,708	34,708	-	34,708
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,356,189	2,356,189	-	2,356,189
その他の収益	-	-	1,778	1,778
外部顧客への売上高	2,356,189	2,356,189	1,778	2,357,967

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。  
2. 当中間会計期間において、ロジスティクス事業の一部をブックオフへ区分変更いたしました。これに伴い、前中間会計期間の数値についても組み替えて表示しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
( 1 ) 1 株当たり中間純利益	48円65銭	59円40銭
( 算定上の基礎 )		
中間純利益(千円)	64,138	78,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	64,138	78,318
普通株式の期中平均株式数(株)	1,318,459	1,318,459
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	-	-
( 算定上の基礎 )		
中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	2023年 6 月 20 日をもって、第 5 回新株予約権は権利行使期間満了につき失効しております。	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第50期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）中間配当について、2024年11月14日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,961千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2024年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

株式会社エコノス  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人 札 幌 事 務 所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 島 信 平

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宇 野 公 之

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの2024年4月1日から2025年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコノスの2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。